

福岡県地球温暖化対策実行計画 の進捗状況

令和4年8月

1. 計画の概要(基本的事項)

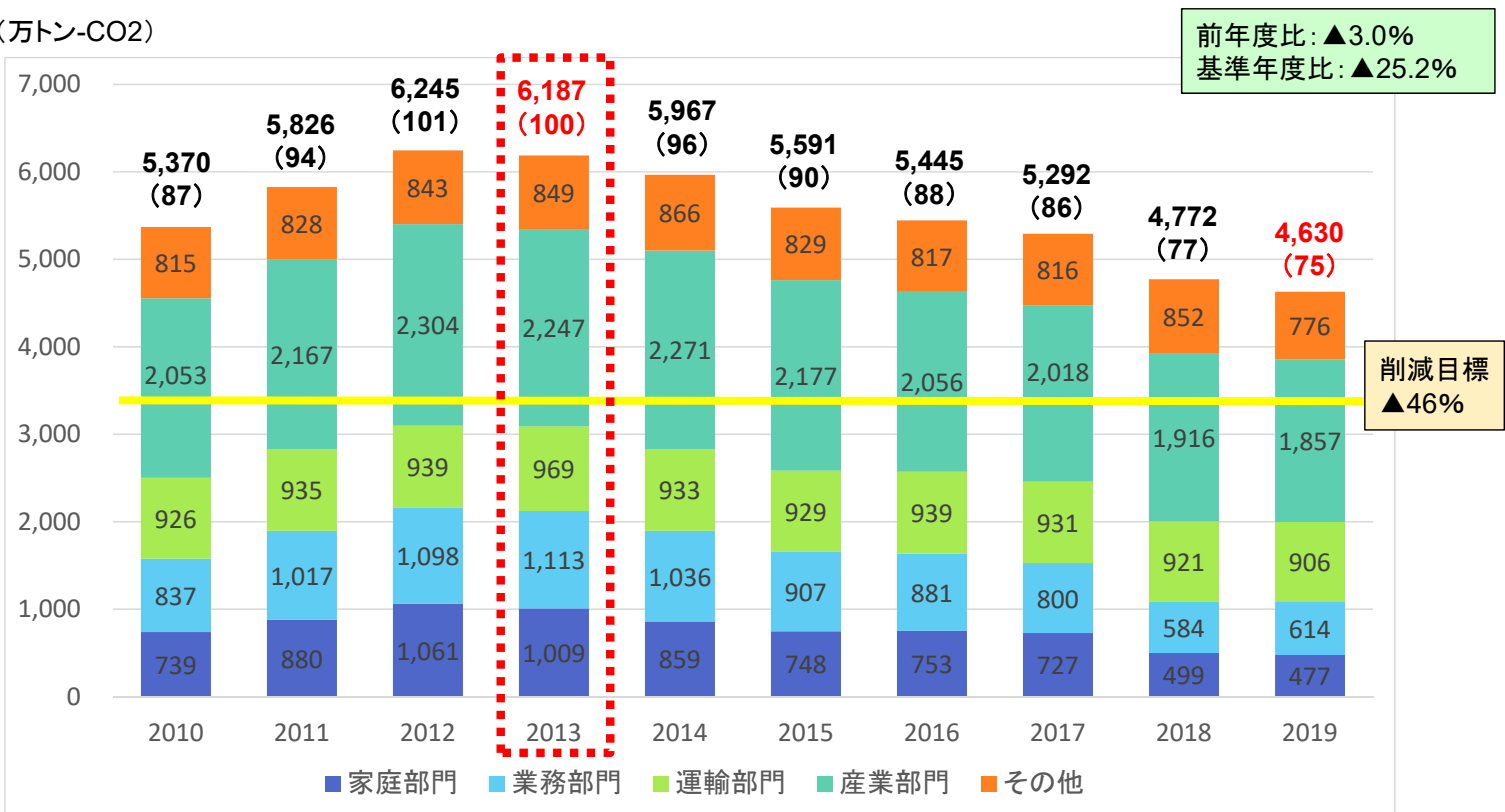
1 計画策定の趣旨等	(1) 計画策定の趣旨 ○ 本県における地球温暖化対策を総合的・計画的に推進するための施策大綱であり、県民、事業者、行政の各主体が積極的に取組を行うための指針（平成29年3月策定、令和4年3月改定） (2) 計画の位置付け ○ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「法定計画」 ○ 福岡県環境総合ビジョンの「部門計画」
2 対象とする温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガス
3 計画の期間	2017（平成29）年度～2030（令和12）年度
4 計画の基準年度	2013（平成25）年度
5 計画の目標年度	2030（令和12）年度

1. 計画の概要(基本的事項)

6 削減目標	<p><温室効果ガス排出量の削減目標> 2030(令和12)年度における福岡県の温室効果ガス排出量を2013(平成25)年度比46%削減する。</p> <p><各部門の削減目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭 : 1世帯当たりのCO₂排出量を69%削減 <small>(エネルギー消費量削減の目安: 37%削減)</small> ・ 事業者 : 床面積当たりのCO₂排出量を60%削減 <small>(エネルギー消費量削減の目安: 20%削減)</small> ・ 自動車 : 1台当たりのCO₂排出量を37%削減
--------	---

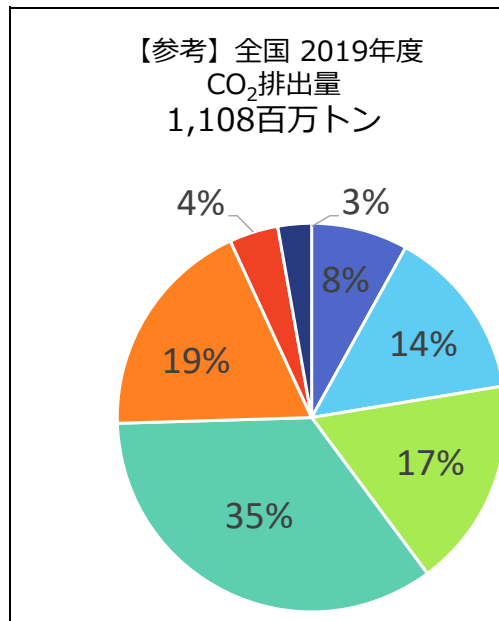
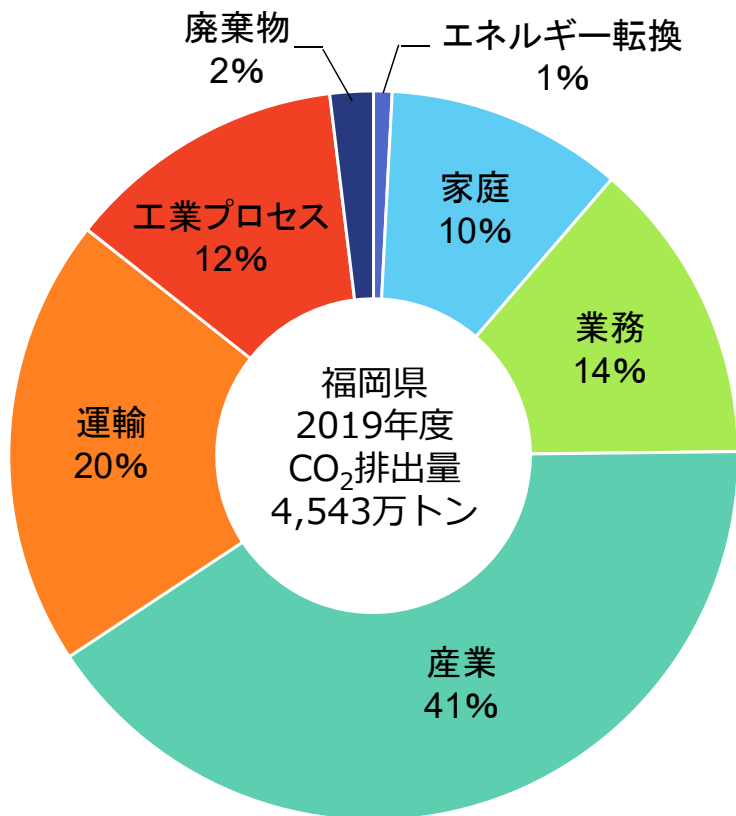
2. 温室効果ガス排出量の推移

(万トン-CO2)



・2019年度の温室効果ガス排出量は4,630万トン。
 ・温室効果ガス排出量は2013年度比で25.2%減少。

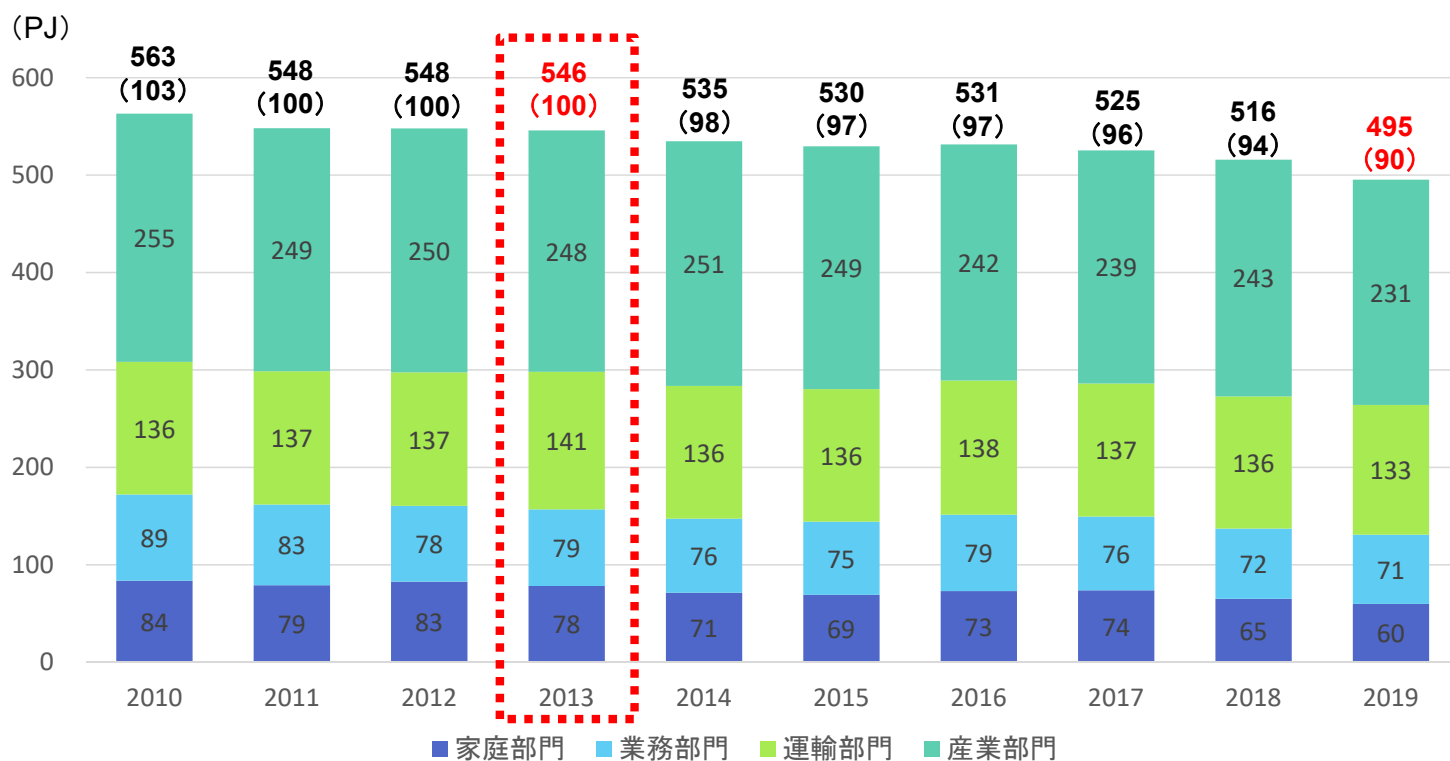
3. CO₂排出量の部門別構成



- ・県は、全国平均に比べ、産業部門と工業プロセス部門の割合が高い(全体の5割強)
- ・全体の4割強は、家庭や事業者等の民生部門、自動車等の運輸部門から排出。

5

<参考> エネルギー消費量の推移

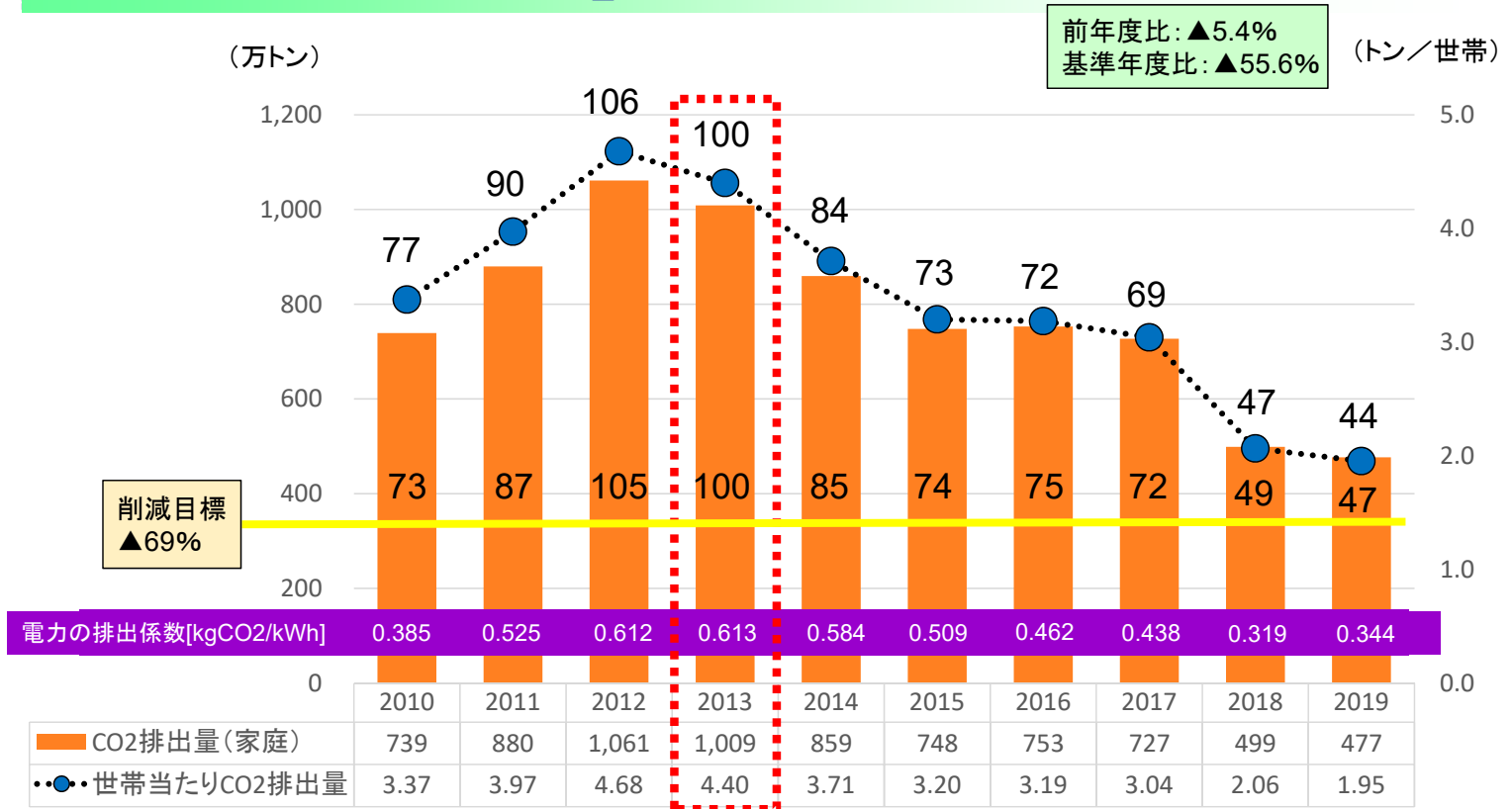


- ・2019年度のエネルギー消費量※は495PJ
- ・エネルギー消費量※は2013年度比で9.3%減少

※ エネルギー転換部門を除くエネルギー起源の最終エネルギー消費量

6

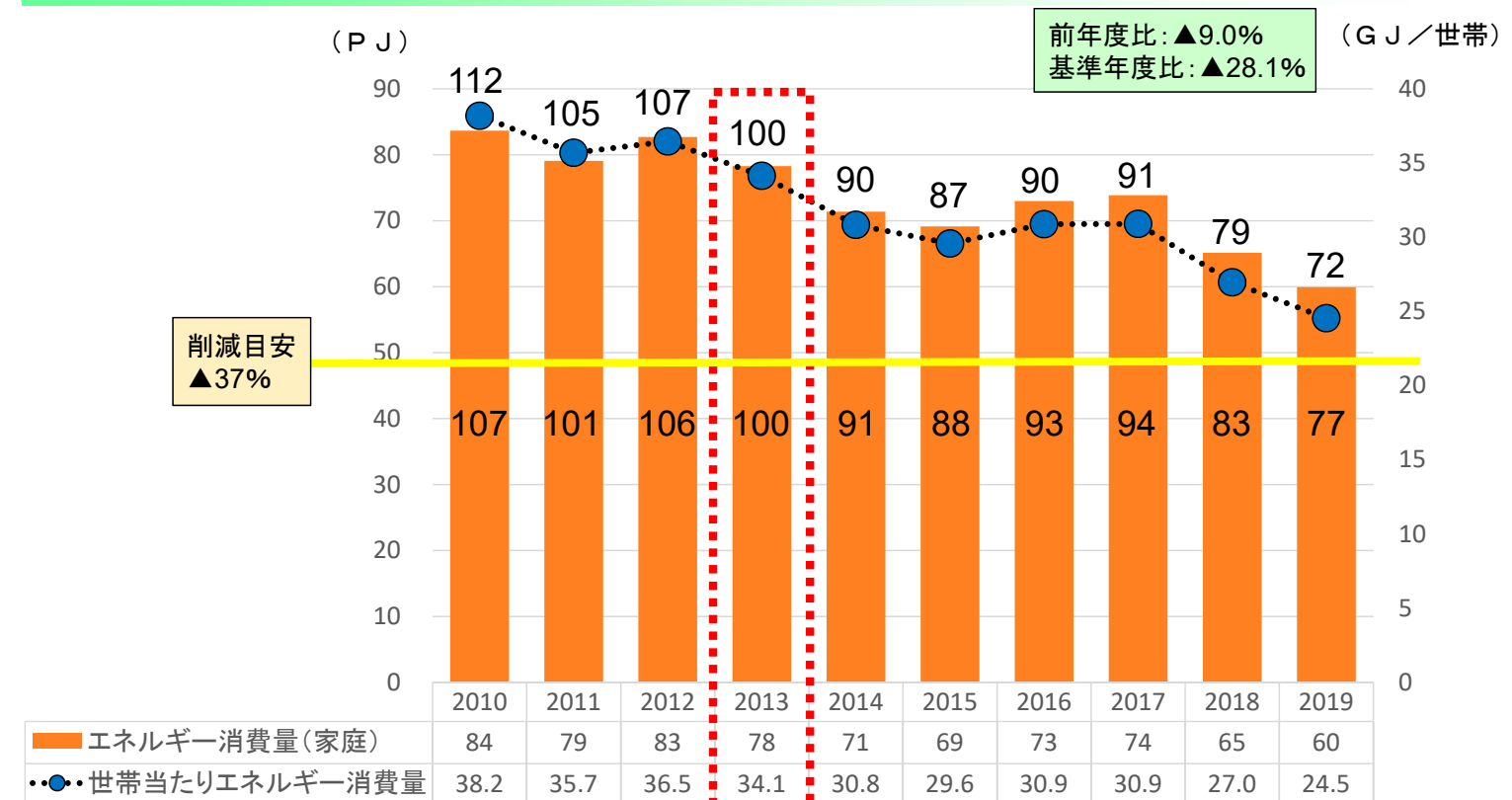
4-1. 家庭部門のCO₂排出量の推移



- ・家庭部門のCO₂排出量は、2013年度以降、電力の排出係数の低下等に伴い減少傾向。
- ・2019年度の世帯当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて55.6%減少

7

4-2. 家庭部門のエネルギー消費量の推移



- ・家庭部門のエネルギー消費量は、2013年度以降おおむね減少傾向。
- ・2019年度の世帯当たりエネルギー消費量は、2013年度に比べて28.1%減少。

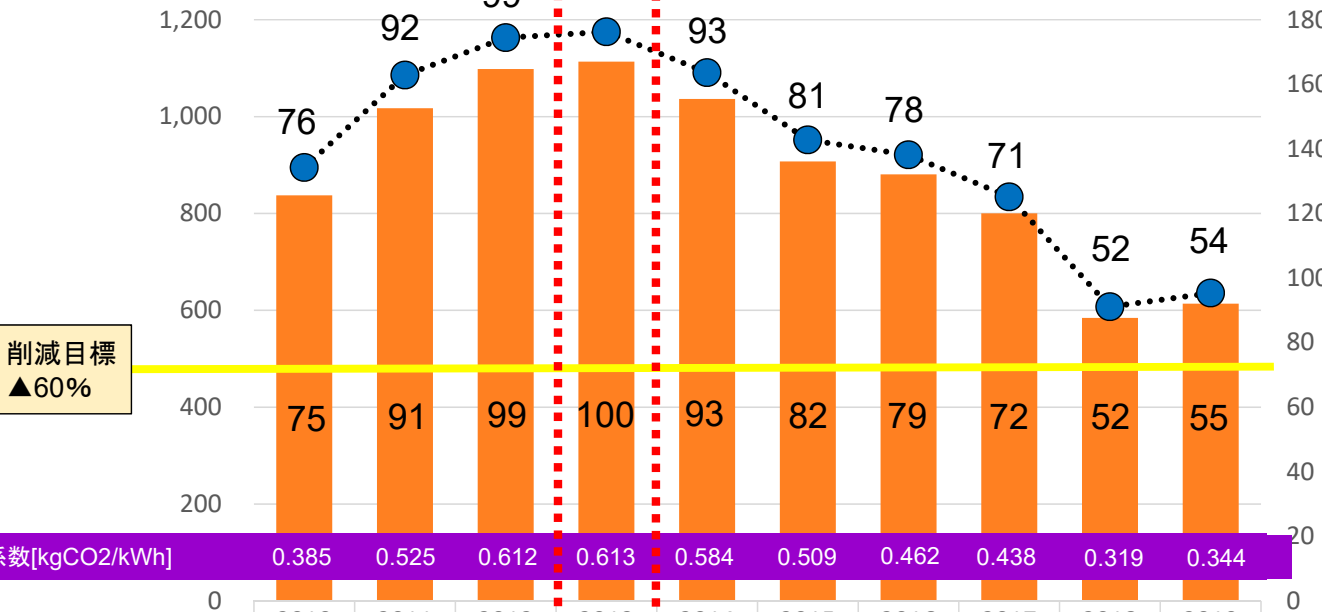
8

4-3. 業務部門のCO₂排出量の推移

(万トン)

前年度比: 4.7%増
基準年度比: ▲45.9%

(kg/m²)



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
CO ₂ 排出量(業務)	837	1,017	1,098	1,113	1,036	907	881	800	584	614
床面積当たりCO ₂ 排出量	134.2	162.9	174.4	176.3	163.6	142.8	138.2	125.1	91.1	95.3

- ・業務部門のCO₂排出量は、2013年度以降、電力の排出係数の低下等に伴い減少傾向。
- ・2019年度の床面積当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて45.9%減少。

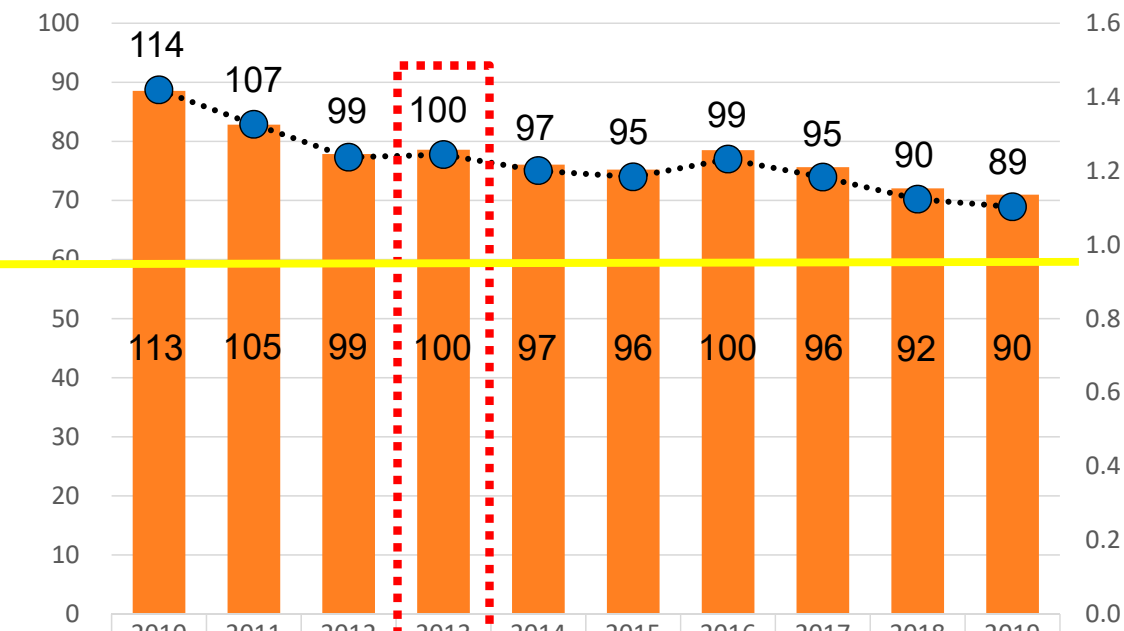
4-4. 業務部門のエネルギー消費量の推移

(PJ)

前年度比: ▲1.9%
基準年度比: ▲11.4%

(GJ/m²)

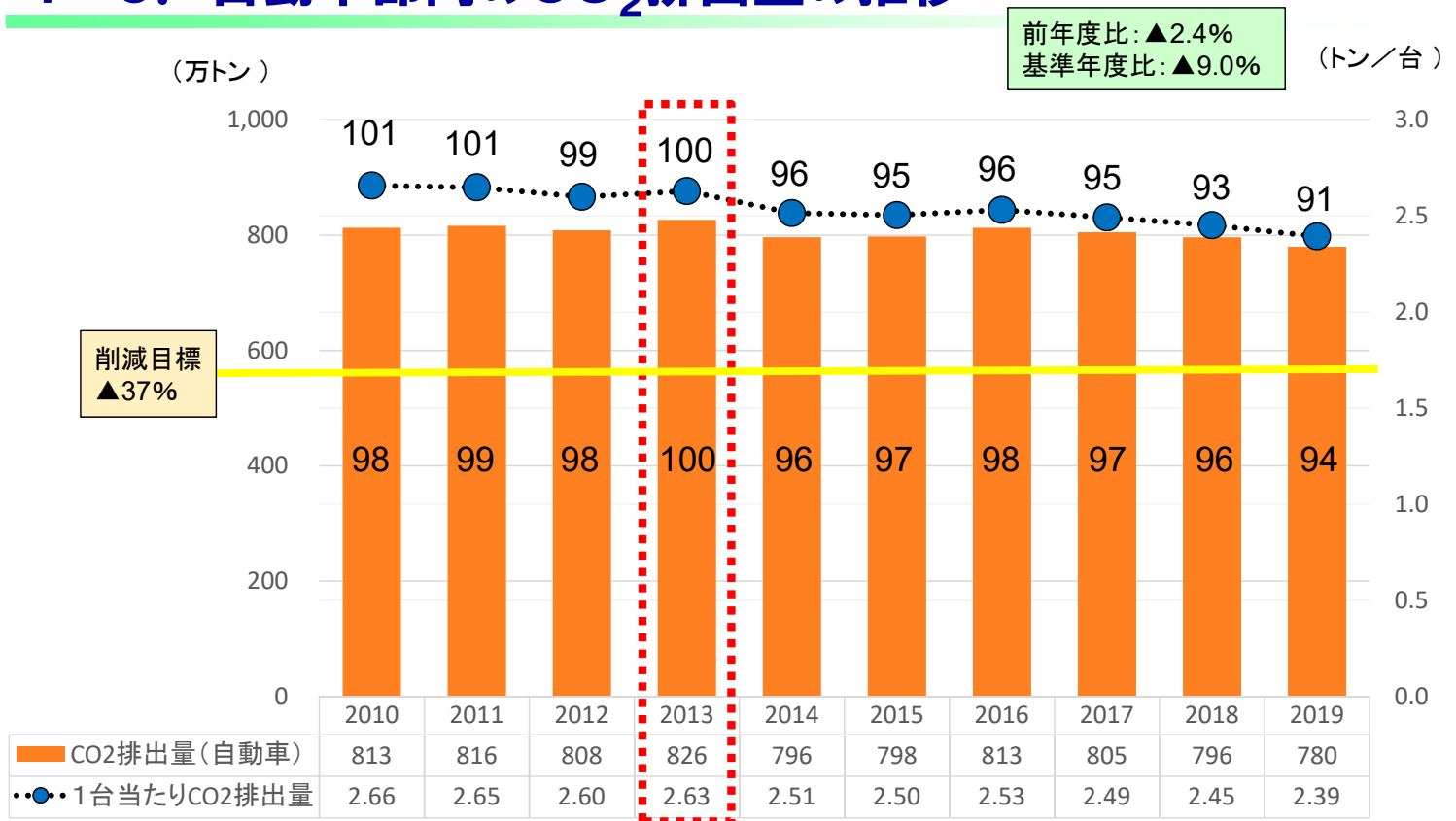
削減目安
▲20%



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
エネルギー消費量(業務)	89	83	78	79	76	75	79	76	72	71
床面積当たりエネルギー消費量	1.42	1.33	1.24	1.24	1.20	1.18	1.23	1.18	1.12	1.10

- ・業務部門のエネルギー消費量は、2013年度以降微減傾向。
- ・2019年度の床面積当たりエネルギー消費量は、2013年度に比べて11.4%減少。

4-5. 自動車部門のCO₂排出量の推移



- ・自動車部門のCO₂排出量は、2013年度以降微減傾向。
- ・2019年度の1台当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて9.0%減少。

11

4-6. 進捗状況の考察

(1) CO₂排出量の減少要因

- 産業界自主行動計画による省エネ対応、車両本体の燃費改善、省エネ対応機器（OA、空調、照明等）の増加、節電への対応等のエネルギー消費原単位が減少したことが挙げられる。

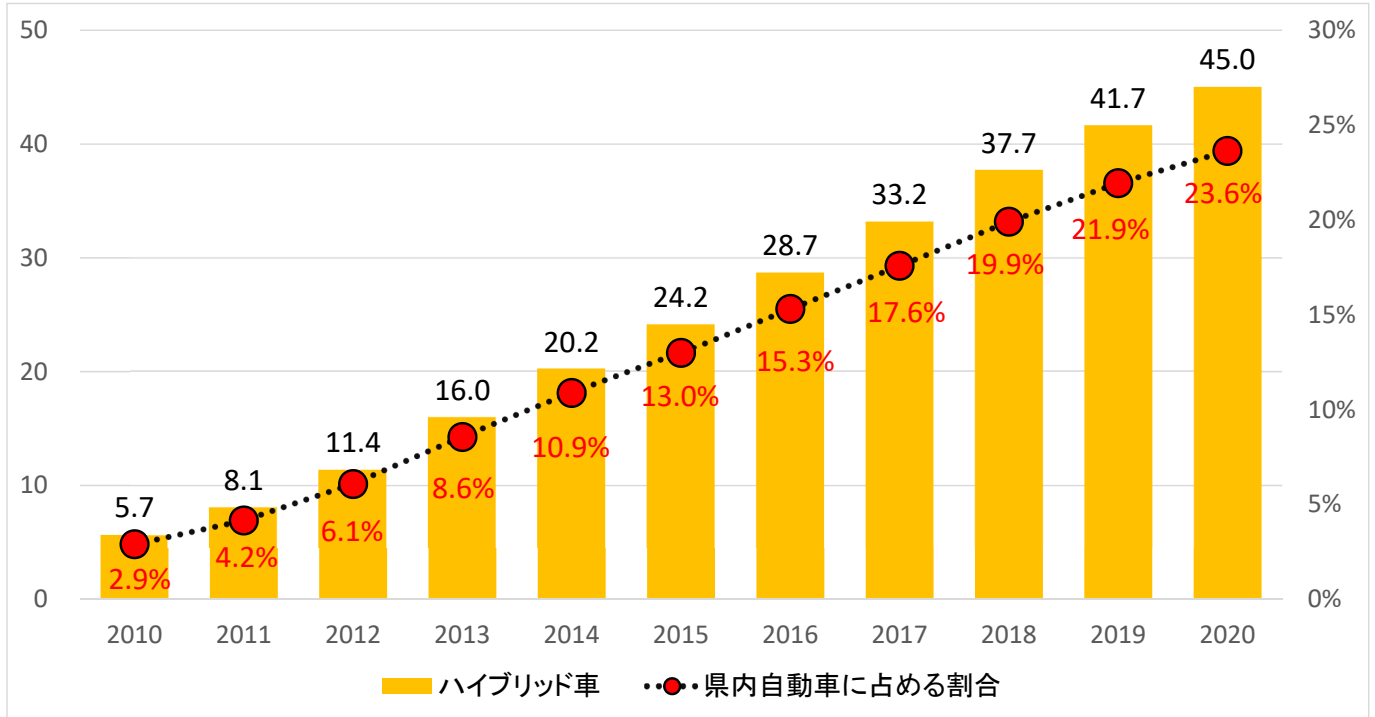
(2) エネルギー消費量の減少要因

- 省エネ意識の高まりや高効率設備（LED照明や省エネ家電等）の導入等により、エネルギーの高効率的利用が進んだことなどが考えられる。

12

<参考> 県内のハイブリッド車(HV)の普及状況

(万台)



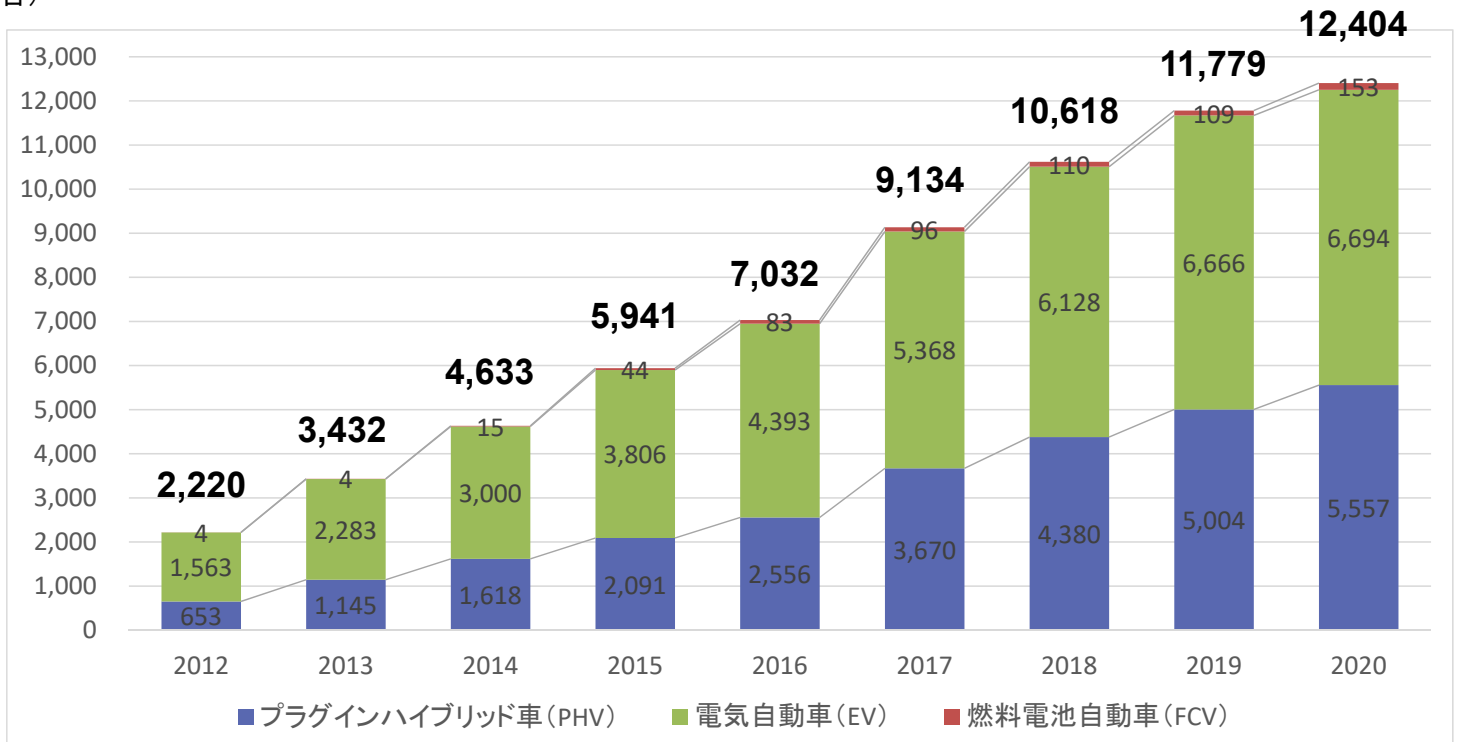
出典:九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・ハイブリッド車(HV)は、2020年度に約45万台となり、県内の自動車保有台数の23.6%を占めている。

13

<参考> 県内のPHV、EV、FCVの導入状況

(台)

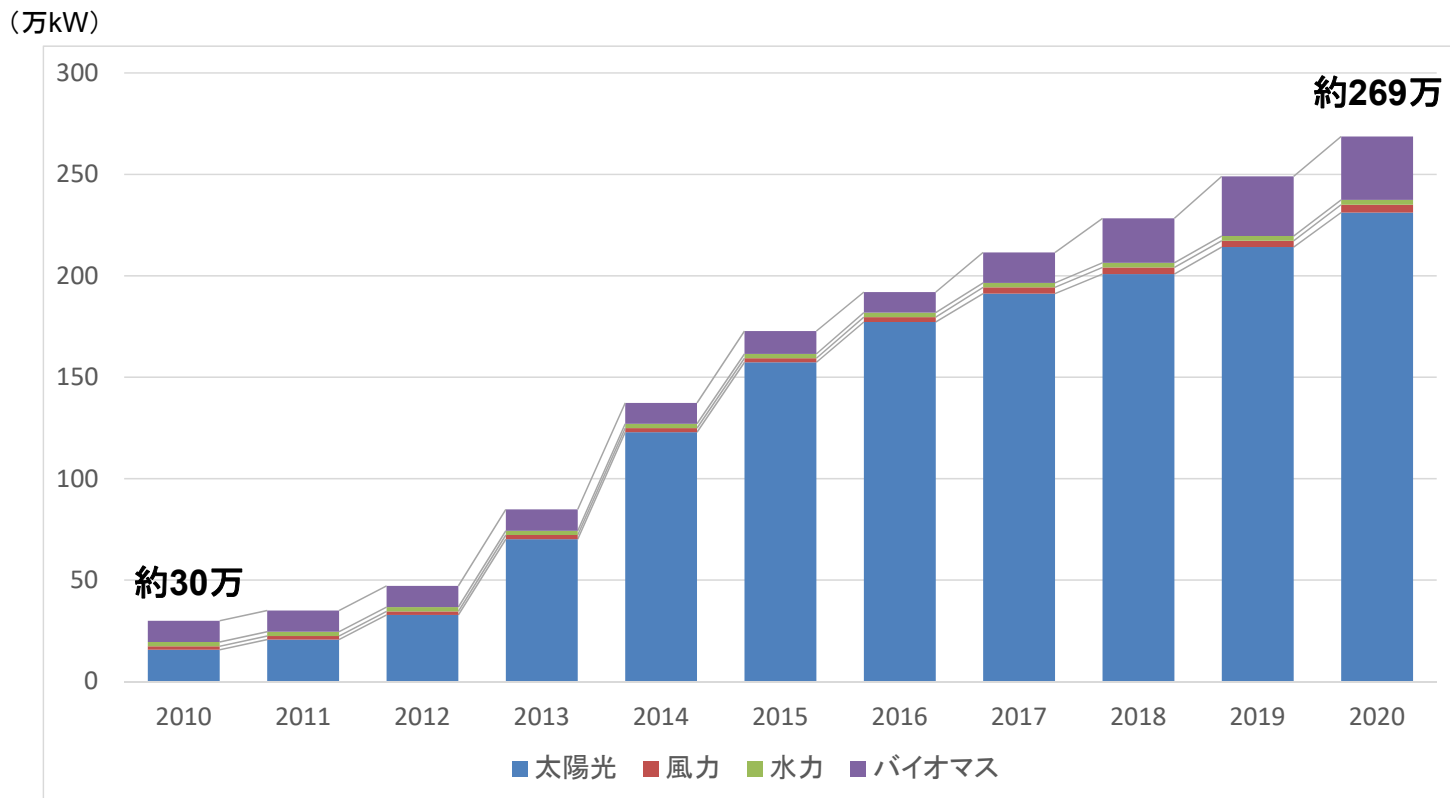


出典:九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・近年、プラグインハイブリッド車(PHV)、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)の導入も進んできており、2020年度には県内で約1万2千台超となっている。

14

<参考>再生可能エネルギー累積導入量



・県内における再生可能エネルギーの累積導入量は、2010年度末の約30万kWから、2020年度末には約269万kWへと大きく増加。

5. 施策の進捗状況(施策体系)

温室効果ガスの排出削減と吸収源対策 (緩和策)	温室効果ガスの排出削減	
	省エネルギー対策の推進	家庭における取組
		オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組
		農林水産業における取組
		運輸(自動車)における取組
		公共施設における取組
		低炭素型の都市・地域づくりの推進
	CO2以外の温室効果ガス排出削減の推進	
	多様なエネルギーの確保	再生可能エネルギーの導入促進
		水素エネルギー利活用の推進
温暖化対策に資する取組の促進	循環型社会の推進	
	環境教育の推進	
	国際環境協力の推進	
吸収源対策		
森林の適正管理		
まちの緑の創造		
二酸化炭素固定化のための県産材の長期的利用		
農地土壌炭素吸収源対策		
気候変動の影響への適応 (適応策)	農林水産業に関する対策	
	水資源に関する対策	
	自然生態系に関する対策	
	自然災害に関する対策	
	健康に関する対策	

5-1. 省エネルギー対策の推進①

(1) 家庭における取組

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	エコファミリー 応援事業	・省エネ・省資源に取り組む県民をエコファミリーとして登録・応援。 ・環境家計簿を配布して省エネ行動を促進。	<エコファミリー登録人数> ・8,833人 (R3年度末時点)
②	ふくおかエコライフ 応援サイト による情報発信	家庭や事業所における省エネの取組を支援するHP「ふくおかエコライフ応援サイト」を開設・運営（HEMS、ZEHについてもサイトに掲載）。	<ページビュー数> ・616,110 (H29～R3年度)
③	地球温暖化対策 推進事業	福岡県地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員による地域に密着した啓発活動の推進。	<推進員> ・委嘱93人（R3年度） ・啓発対象者40,069人 (H29～R3年度)

17

5-1. 省エネルギー対策の推進②

(2) オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	エコ事業所応援 事業	省エネ・省資源に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録・応援。	<登録数> ・2,404事業所 (R3年度末時点)
②	省エネ診断・ ESCO事業の普 及促進	省エネに関する無料の相談窓口を開設し、必要に応じて専門家による現地診断を実施。省エネ設備への更新や運用改善を提案。ESCO事業は事業者向け講座等で普及啓発を実施。	<相談件数> ・228件 <現地診断> ・370件 (H29～R3年度)
③	エコアクション 21認証取得に係 る講習会等の開 催	省エネ・省資源等に配慮した経営に取り組む事業者の認証制度（エコアクション21）の認証取得を支援。	<導入セミナー> ・17回開催 (H29～R3年度)

18

5-1. 省エネルギー対策の推進③

(3) 農林水産業における取組

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	畜産農家に対する暑熱対策としての機械・施設の導入支援	断熱資材等の暑熱対策に必要な設備等の支援。	<支援実績> ・28か所 (H29～R3年度)
②	ノリ加工機械の共同利用の推進	共同利用することによって、ノリ生産に係るエネルギーを削減。	<ノリ共同加工施設> ・7棟整備 (H29～R3年度)

19

5-1. 省エネルギー対策の推進④

(4) 運輸（自動車）における取組

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	マイカー利用の抑制、公共交通機関の利用促進	公共交通機関（JR、私鉄、路線バス、コミュニティバス等）の利用促進に係る取組	<実績> ・キャンペーン実施 ・公共交通に係る研修会開催 など (H29～R3年度)
②	市町村が行うコミュニティバス路線の維持・確保に対する支援	公共交通機関の利用促進のため、市町村が運行するコミュニティバスの欠損額や車両購入に係る経費の一部を助成。	<助成実績額> ・115,988千円 (R3年度)
③	低公害車・低燃費車の普及促進	次世代自動車（EV、PHV）に必要な充電インフラの整備を促進。	<県内EV充電器設置数> ・593箇所 (R3年度末時点)

20

5-1. 省エネルギー対策の推進⑤

(5) 公共施設における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	本庁舎、総合庁舎における高効率照明の導入の検討	本庁舎、総合庁舎における高効率照明の導入
②	県立学校への太陽光発電設備の設置	県立学校に太陽光発電設備を設置。
③	福岡県環境保全実行計画の推進	県が率先して地球温暖化対策等の取組を進めることにより、自ら排出する温室効果ガスの削減等の環境負荷を低減。
		＜導入実績＞ ・ 田川総合庁舎に導入（R3年度） ＜設備設置実績＞ ・ 5件 ※うち1件はR4.9竣工予定（H29～R3年度） ＜実績＞ ・ 環境保全実行計画（第5期）を改定し、省エネ対策を推進（R3年度）

21

5-1. 省エネルギー対策の推進⑥

(6) 低炭素型の都市・地域づくりの推進

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	街なか低未利用地活用促進事業	国の新制度等を活用した空き地等の面的整備の実現に向けた市町村の取組に対して、県が支援。
		＜補助実績＞ ・ 1市へ補助を実施（R3年度） ・ 1市へ補助を実施中（R4年度）

22

5-2. CO₂以外の温室効果ガス排出削減の推進

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	フロン排出抑制法の適切な実施・運用によるフロン類の管理の適正化の推進	フロン排出抑制法の規定に基づき、充填回収業者の登録（更新）を行い、関係者への立入検査等により、フロン類の管理の適正化を推進
		<実績> <ul style="list-style-type: none"> ・登録111件 ・更新258件 ・立入検査1件（R3年度）

23

5-3. 多様なエネルギーの確保①

(1) 再生可能エネルギーの導入促進

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	再生可能エネルギー導入支援システムの運用	再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本データを提供する「再生可能エネルギー導入支援システム」を構築し、インターネット上で公開。
		<システム利用者数> <ul style="list-style-type: none"> ・10,420名（R3年度末時点）
②	エネルギー対策特別融資制度	県内中小企業者等における省エネルギー対策、分散型エネルギーシステムの導入、水素ステーションの整備等に対し、必要な資金を低金利で融資
		<融資実行件数> <ul style="list-style-type: none"> ・15件（2.26億円）（H29～R3年度）

24

5-3. 多様なエネルギーの確保③

(2) 水素エネルギー利活用の推進

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	水素・燃料電池に関する人材育成	産学官により構成する「福岡水素エネルギー戦略会議」と連携し、水素・燃料電池に関する人材を育成する目的でセミナーを開催。	<実績> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 ・計361名受講 (H29～R3年度)
②	高圧水素用長寿命ゴムの開発	低温と高温の使用温度変化に対する繰り返し耐久性に優れた高圧水素用長寿命ゴムの開発を目指す。	<製品化支援件数> <ul style="list-style-type: none"> ・1件 (R3年度)
③	燃料電池自動車の普及と水素ステーション整備の一体的推進	産学官一体となって設立した「ふくおかFCVクラブ」を核に、FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に推進。	<県内FCV導入台数> <ul style="list-style-type: none"> ・232台 (R3年度末現在)

25

5-4. 温暖化対策に資する取組の促進

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	ふくおかプラごみ削減協力店・ふくおかプラごみ削減キャンペーンの実施	プラスチックごみ削減の取組を進める事業者をふくおかプラスチックごみ削減協力店として登録する制度及び10月を強化月間としたふくおかプラごみ削減キャンペーンを実施し、県民や事業者の意識醸成を図る。	<実績> <ul style="list-style-type: none"> ・3,776店舗参加 ・プラスチックごみ削減量約715トン (R3年度)
②	食品ロス削減対策の推進	製造・流通、外食・販売、消費の各段階で発生する食品ロスを削減するため、各主体での取組を促進する。また、食品ロス削減県民運動協力店（「食べもの余らせん隊」）の登録の促進や一般家庭への啓発・取組の促進、フードバンク活動の普及・促進や地域での削減体制の強化などを行う。	<フードバンクへの食品提供企業数> <ul style="list-style-type: none"> ・133者 <食品ロス削減県民運動協力店> <ul style="list-style-type: none"> ・1,301店舗 (R3年度)
③	環境教育副読本による環境教育の実施	環境教育副読本を作成、県内の小学校5年生や小学校教諭へ配布することにより、児童への環境教育の一層の推進を図る。	<実績> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度版を28,500部発行（環境教育副読本） (R3年度)

26

5-5. 吸収源対策

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	森林整備の集約化等に対する支援	森林経営計画の作成及び森林の集約化に必要な諸活動を支援。
②	間伐等の森林整備に対する支援	森林の持つ公益的機能の持続発揮のための間伐等の森林整備を支援。
③	県民参加の森林づくりの推進	ボランティア等が自ら企画立案し、実行する森林づくり活動を広く公募し、採択されたものに対して支援。
		<経営計画策定面積等> ・ 306ha (H29～R3年度)
		<除間伐面積> ・ 3,447ha (造林事業費) ・ 524ha (県単造林事業費) ・ 8,681ha (荒廃森林再生費) (H29～R3年度)
		<支援団体数> ・ 260団体 <参加者数> ・ 67,894人 (H29～R3年度)

27

5-6. 気候変動の影響への適応(適応策)

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	高温耐性品種や栽培技術等の普及促進	高温耐性品種「元気つくし」、「実りつくし」の普及拡大のため、安定した良食味米生産の推進や消費拡大の取組を実施。
②	英彦山における生態系保全活動の推進	シカの生息数増加による絶滅危惧種の食害が深刻化したため、シカの捕獲や絶滅危惧種の種子採取等を実施。
③	流域治水の推進	県が管理する二級水系について、「流域治水協議会」を設置し、「流域治水」の全体像をまとめた「流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水の取組を促進。
		<高温耐性品種の作付面積> ・ 6,870ha (R3年度) (内訳) 元気つくし 6,430ha 実りつくし 440ha
		<シカの捕獲数> ・ 334頭 (R3年度)
		<流域治水プロジェクトを策定した圏域> ・ 4圏域 (R3年度)

28